

(借金)

米国におきましては予算案が否決され、一部の公共機関の停止が現実に行われております。もっと深刻なのは債務上限引き上げの問題でしょう。ないとは思いますが、デフォルトということになれば世界経済における影響は計り知れないものになります。その影響はリーマンショック以上とも言われておりますので世界の投資家は今の米国から目が離せません。そのような心配を持ちながら、心の奥底ではデフォルトして幸せになる人はいないので、論理的には起こり得ないと私も思っておりますが、決めるのは一部の人もあります。リーマンの破綻も起こるとは思わなかった訳でありますから、リスクに備えるのは重要な事です。

家計においても5年後に家を買うために年間100万円貯めようとか、今月は出費が多かったからこれ以上使うのは止めようとか、実際にお金がなければ支出が出来ないのも事実ですが、金融機関からお金を調達して凌ぐ場合もあるでしょう。もっとも闇金等に手を出したら大変なことになりますが。今回の米国の問題も家計に置き換えれば、これ以上借金を増やせば将来的に返せなくなるから、借金の上限を決めたいけれども、新たに借金をしなければ今までの借金に対する返済が出来なくなるという事です。アパートの家賃も似たところがありますが、1カ月滞納すると次の月は2カ月分、更に滞納すれば3カ月分と、少し金利と違う側面はありますが、支払い債務は雪だるま式に膨らんでいきます。1カ月の収入はよほどの事が無い限りほぼ一定だと思いますので、1回でも債務を滞らせるとウルトラCがない限りは破綻の道に進んでいくのが怖いところです。

世の中自己破産をする人はたくさんおります。しかし国のレベルでの破産となると国民一人一人だけではなく世界中を大混乱に陥れてしまいます。どんなに優良企業であっても、どんなお金持ちであろうと一番信用できるのは国家ということになっております。インフラの整備もしかりですが、私たちが安全に暮らせるよう警察や軍隊もいます。どんな優良企業であっても無秩序な世の中であった場合には、破綻させることは簡単です。国家があり、法があり、ルールがあるから現在の世界において正当な競争ができるのも事実であります。

個人からみれば国が借金の上限を決めたにも関わらず、それを守れないとはけしからんと思ってしまうし、借金が返せないならば支出を減らせばいいというのも筋であります。日本においても高齢化で今後、社会保障費の増加は否めません。そのような国民生活上絶対的に必要な支出を減らされるのは本末転倒な話になってしまいますが、無駄がたくさんあるのも事実でしょう。国家も企業も個人も持続可能な発展をしていかなければなりません。つまりは、本当の真実は分かりませんが、債務危機問題が起きてしまうような財政は、安定的な持続可能性を担保されているものではないと思われまので、絶対的に改善が必要だと思います。

日本においては、消費税の増税が決定されました。様々な議論が今でもありますが、決定した以上はそれに従うしかありません。持続可能な財政規律を維持するためと、仕方なく納得しておりますが、正しく使われているかどうかは、常に監視していかなければならないでしょう。

塩田 了丈